

I 令和2年度事業計画

1 令和2年度事業概要

畜産を取巻く環境は、まず、国際関係については、大型自由貿易発効に伴い、実施される毎年の関税率の引下げは、牛肉・豚肉の需給動向に大きな影響を与え、価格の低迷等により、一層の生産コスト低減などの競争力の向上が求められる状況が予想され、加えて、アジアや欧州におけるASF発生地域の拡大に伴う国内への侵入リスクは、急激に高まっている状況にあり、家畜伝染性疾病等の発生は、生産基盤を揺るがしかねない大きなリスクとして依然高い状況にあるといえる。

一方、国内においては、畜産農家戸数の減少、CSFの発生懸念、ASFの国内侵入の危機感、牛肉の枝肉相場の低迷等、畜産を取巻く情勢はさらに厳しさを増している。

また、突発的に発生した新型コロナウイルスの発生は、インバウンド需要の減退を招き、高級牛肉の相場の急落につながり、牛肉輸出も厳しい状況となり、今後の新型コロナウイルスの動向によっては、極めて厳しい状況が懸念される。

このような状況の中、国は家族経営などの中小規模の生産基盤の強化に軸足を置く肉用牛・乳用牛の増頭・増産対策をはじめとする畜産クラスター事業の要件緩和策を打ち出すと共に家畜伝染病予防法の改正に伴う飼養衛生管理基準の見直しを進めている。

当協会は、これらの動向に対応するため県及び関係団体との連携の強化を図り、引き続き畜産物価格安定対策、畜産クラスター事業など効果的な経営支援対策を実施するとともに、女性の畜産業への進出や更なる活躍を促進する取り組み、ICT等の最新技術導入支援、国産飼料の利活用による食料自給率の向上及び生産コスト低減対策、環境に配慮した循環型畜産経営体の育成を進める一方、衛生面においては、農場HACCP構築等の安全・安心な畜産物の生産に対し積極的に支援し、自衛防疫を推進し家畜伝染病等の疾病対策に取り組めます。

加えて、各事務局の機能としては、畜産農家の果たしている役割などを生産現場から発信すると共に、国、県への要望要求等の畜産振興をはじめ流通業者等が行う消費拡大の取り組み支援など、県内畜産物の一層の消費促進に向けた理解醸成・広報活動に取り組むものとする。